



## 住民や専門機関との連携・協働を目指して ～「たよれるネット」による相談支援～

地域においてさまざまな生活・福祉課題を抱え「生活のしづらさ」を感じる人が増えてくる中で、伊丹市社協では住民や相談支援機関等とも連携し、包括的に支援を行う「総合相談支援体制(たよれるネット)」の推進に取り組んでいる。この体制を強化するため、社協の第6次発展計画(平成27年度～)でも組織基盤強化方針として掲げられた「課題調整会議」の取り組みを紹介したい。

### 共通理解から始まる関係づくり

伊丹市社協が進める「総合相談支援体制(たよれるネット)」は、多様な福祉課題を漏らさずに受け止め、社協の各部署や行政をはじめ、関係機関・団体、住民が連携し、総合的・包括的な支援を行うものである。

それぞれの機能を十分に発揮できるよう、調整役としての社協の支援マネジメントを高めるために設けられたのが「課題調整会議」だ。

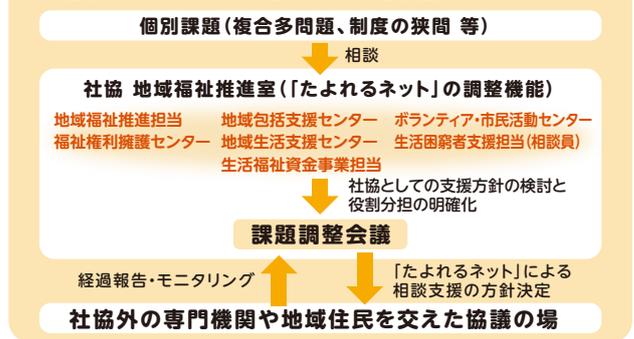
課題調整会議は、月に1度、各部署の担当者が集まり、複合的な課題を抱えるケースの事例検討を行う。事例に対して各部署の視点から必要な支援等について意見を出し合い、それぞれがどういう役割を担うのかを検討する。

この会議によって、「地域での生活を支える」ための具体的目標を共有し、社協としてのチーム支援方針が決定される。こうした議論は、職員に対するスーパーバイズの機会ともなっている。



活発な意見  
交換が行  
われる課題  
調整会議

### ■図表「たよれるネット」による総合支援



### 地域一丸で課題に取り組むために

より困難な課題に対応していくには、社協内の連携はもとより、地域住民の理解や他の専門機関による支援、行政を巻き込んだ仕組みづくりも欠かせない。課題調整会議で検討したケースは、さらに高齢・児童・障害などそれぞれに視点の異なる専門職や地域住民とともに協議を行い、お互いの強みを発揮し、当事者だけでなく世帯全体の支援を行えるよう取り組んでいる。

今後は、地域で起きている課題を住民自身が身近なこととして受け止め、共に考え、解決に向けて取り組んでいけるよう、対応事例の蓄積から、地域の普遍的な課題の整理にも取り組み始めている。今後、社協が担うべき役割やその具体化に向けて、「たよれるネット」のさらなる展開が期待されている。

### 取材を終えて

社協内での事例検討からスタートした課題調整会議は、社協外の専門職や住民との連携にまで広がっています。土台づくりに力を入れ、共通理解によって着実に人々との関係をつくるその姿からは、組織の壁を越え、地域全体で課題を解決していこうという強い意志を感じました。

### 会長から 伊丹市社会福祉協議会 会長 原田 賀代子

この「課題調整会議」は、現在、川島ゆり子教授(花園大学社会福祉学部社会福祉学科)の協力を得ながら進めていますが、そんな中で、職員が一丸となってこの会議が有機的に機能するカタチを見出そうとしています。

複雑多様な生活課題が顕在化する一方、住民同士のつながりが希薄になり、地域における住民相互の支え合いも難しくなってきた今日、本会では、これからもさまざまなつながりを生み出しながら、「総合相談支援体制(たよれるネット)」を推進してまいります。

